

行政視察（その 1）：福岡県久留米市

1 久留米市の概要及び調査事項



久留米市は、福岡県の南西部、筑紫平野の中央にあり人口は福岡県で 3 番目に多い約 30 万人の中核都市である。江戸時代は有馬藩の城下町として栄え、明治時代には軍都、戦後は当地で創業したブリヂストンなどによるゴム産業を中心とした商工業都市として発展した。農業も県内一の産出額を誇り、米、ハウレンソウ、レタス、イチゴ、巨峰などの栽培が盛んである。

久留米市の令和 6 年度の約 20 億円であり寄附受入れ額は全国 134 位と上位に位置している。久留米市は、ブリヂストンを始めとするものづくり、県内一の産出額の農産物、グルメなどの多くの魅力ある地域資源を活かした返礼品の開発、磨き上げに取り組む成果を上げている。本行政視察においては、以下の事項について調査し久留米市の取り組みの状況、薩摩川内の施策に参考となる事項などの把握に努めた。

主な調査事項

- ① ふるさと納税の実績等
- ② 返礼品拡充の為の具体的取り組み
- ③ 今後の課題と方針

2 調査結果

(1) ふるさと納税の実績等

久留米市ではふるさと納税の業務は総務部総務課職員 4 名で担当している。久留米市のこれまでの寄附受入れ額の状況は、制度の変遷や人気返礼品の動向などで増減を繰り返してきたが、令和 2 年度の巣ごもり受容によるシャワーヘッドの人気などが追い風となり、以降は令和 5 年度を除き 20 億を超える寄付額が集まっている。令和 6 年度の人気返礼品の状況は、上位 10 位以内にいちごの「あまおう」が 4 品入っているほか、シャワーヘッド、化粧品、チョコレートなどが上位を占めている。

(2) 久留米市の返礼品拡充のための具体的取組み

久留米市においては、寄附受入れ額を増やすため魅力ある返礼品の開発に向け、以下の様々な取り組みを進めている。

ア 包括業務委託の実施

業務の部外委託については、平成 30 年の楽天参入に伴い、同サイトへの掲載の一部委託を開始したことに始まり段階的に委託内容の拡大を進めてきた。そして令和 4 年度からは職員の事務量の削減を図り、寄附メニューの拡充検討・新たな返礼品の発掘など、より効率的に事務を進めるためふるさと納税業務の包括業務委託を開始している。これにより返礼品のサイト掲載、受注から発送、コールセンター業務、年末年始に集中する書類発送やワンストップ申請処理等の業務において事務の効率化が進み、寄付者の利便性や満足度も高めることができたと分析している。

包括業務委託後の職員は、基本的に行政でしかできない業務を担い、それ以外の時間は新規事業者の開拓や新規返礼品の開発、久留米市の P R などより戦略的取り組みに注力している。

イ 公募期間の拡充

包括業務委託を開始する前は、寄付額・寄附件数の大幅増加等にともない事務量が大きく増加したため、返礼品の応募期間を年 3 回とし、また、1 事業者が新たに提案できる返礼品数を年度内 5 点までとしていた。しかし令和 4 年度からの包括業務委託の開始により現状においては公募の期間を通年としている。これにより選定機会の拡大が図られ、農産物の旬に合わせた出品などタイムリーな返礼品の選定が可能となっている。

ウ 返礼品の開発・磨き上げ

久留米市には農産物、グルメ、ものづくりなど多くの魅力ある地域資源が存在することから、これらを活かし以下のような取り組みを進めている。

(ア) ポータルサイトの分析による返礼品の磨き上げ

寄付者のポータルサイト上の周遊や検索のキーワードなどを細かく分析し、その結果を返礼品事業者と共有し、画像、P R フレーズ、数量、金額等を見直すなどの返礼品の磨き上げを行っている。

(イ) 体験プランの導入

体験プランはふるさと納税制度を活用した久留米市のPRとしても非常に意義あるものと考え以下のような体験プランを他部局とも連携し導入している。

- ・ 郵便局の見守りサービス
- ・ タクシー会社によるお墓参り代行サービス
- ・ 筑後川花火大会の関連席チケット、農家民泊体験など
- ・ 店舗で寄附してすぐ受け取り可能な「店舗型ふるさと納税ふるさとズ」
(焼き肉食事券、温泉入浴券、いちご狩り、オーダースーツ仕立券)

(ウ) プレスリリース

プレスリリースはメディアが記事やニュースに取り上げたり、取材をして詳しい記事にしてもらえるため、コストがかからず高いPR効果が見込める。そのため新規返礼品の掲載開始時や農産物の旬の時期、イベントに合わせた返礼品の紹介等でプレスリリースを行っている。

(3) ふるさと納税をめぐる今後の課題と方針

ふるさと納税は、返礼品や時代のトレンド、国の制度改正などにより大きく左右されるため、不安定な財源である。しかし久留米市にとっては今や貴重な財源となっており、現状の20億円以上の寄附受入れ額を一つの指標として、これを安定して維持していくための戦略的取り組みが今後の大きな課題となっている。

一方、久留米市は県内1位の農業都市であり、またブリジストン創業の地であるなどの「ものづくり」も盛んであるという強みを持っている。久留米市はこの強みを活かし新規事業者の開拓や魅力ある返礼品の開発、既存返礼品のブラッシュアップに引き続き取り組むとのことである。また、単に寄附額の増加に拘泥することなくふるさと納税制度を通じて久留米市の魅力を全国へ発信するなどのシティープロモーションの推進や、地場産業の販路拡大による産業振興などにより地域経済の活性化を図ることも併せて今後の方針としている。

3 成果・所見等

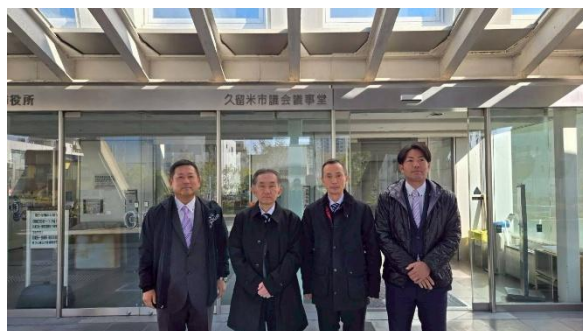
今回の視察においては、留米市におけるふるさと納税の寄附額を増やすための様々な取

り組みの細部について把握することができ所期の目的は果たすことができた。なかでも包括業務委託を行うことで4名のふるさと納税担当の職員が戦略的かつ創造的業務に専念できる体制を構築していることは、約20億円の寄附額を継続的に受入れている大きな要因になっているものと思われる。職員は包括業務委託で生じた時間を直接地元業者と会い、意見交換を頻繁にするなどして地元の製品の強みを活かした新商品を開発するとともに既存返礼品についてもポータルサイトで得られた定量的データを事業者と共有し、常に磨き上げを繰り返している。このような取り組みは地道ではあるが、今回の視察を通じてその重要性を改めて認識することができた。

一方、ふるさと納税は市の財源を確保することだけが目的ではない。既述のとおり久留米市においては、返礼品の開発あるいは既存品の磨き上げを行うことで、地場製品の販路拡大による産業振興を通じ地域経済の活性化を図っている。このような取り組みは現状においては、ふるさと納税を担当する総務課を中心におこなっているが、今後はこの取り組みを全庁的に拡大して他部署との連携を深めていこうとしている。

以上のような今回得られた成果は、本市にとっても単にふるさと納税の寄附額を増加させていく参考となるばかりでなく、地域振興を通じた地域経済の活性化へのヒントにもなり得る取り組みである。今回の視察で得られた成果が薩摩川内市のふるさと納税はもとより地域経済活性化に関わる政策等に反映できないか検討を深めていきたい。

久留米市における行政視察の模様



行政視察（その2）：三重県庁

1 三重県の概要及び調査目的



三重県は、人口約 170 万人で紀伊半島の東側、日本列島のほぼ中央に位置し、東西約 80km、南北約 170km の細長い県土を有している。また、北部は商工業が盛んな地域である一方、南部は伊勢志摩国立公園や世界遺産熊野古道等の地域資源を有し、都市機能と豊かな自然とのバランスが取れた地域となっている。

三重県には、離島振興法に基づく有人離島が 6 島あり、志摩半島周辺の本土から比較的近い距離に位置している。三重県においても鹿児島県と同様に離島及び県南部地域において高齢化・人口減少、医療問題、公共交通路線廃止、社会インフラの維持費高騰などの地域課題を抱えている。そのようななか、三重県においては空飛ぶクルマやドローンを活用した空の移動革命を起こすことで、これらの課題を解決し、都会よりも豊かな地方都市（仮称、スーパービレッジ）の創成を目指している。三重県のこの取り組みは、国内の地域、自治体等のなかでも最も早い時期に開始され、かつ三重県内の自治体、様々な分野の企業、団体等を巻き込んだ総合的な取り組みとなっている。

今回の視察は、三重県が取り組む空飛ぶクルマを活用した空の移動革命を実現するための各種事業、研究・検討体制、進捗状況等を調査し、薩摩川内市が抱える地域課題の解決や新たな産業の創出等の地域振興を検討する上で参考となる事例を収集することを目的とするものであった。

2 空飛ぶクルマを取り巻く情勢

(1) これまでの国の取り組み

国（経済産業省及び国土交通省）は、空飛ぶクルマの早期社会実装を目指し、平成 30 年 8 月に「空の移動革命に向けた官民協議会」を設置した。そして同年 12 月には、空飛ぶクルマの社会実装実現に向けて官民が取り組むべき工程を示したロードマップをとりまとめ、地方や都市部における人・モノの移動、災害対応、観光等への利活用を想定

し、機体の安全性や技能証明の基準等の制度整備、自動飛行・運航管理等に関する技術開発について今後の工程を示した。

令和2年8月には、「ユースケース検討会」、「大阪・関西万博×空飛ぶクルマ実装タスクフォース」、「機体の安全基準WG」、操縦者の技能証明WG」、「運航安全基準WG」、「離着陸場WG」、「事業制度SG」の実務者会合を立ち上げ、具体的な検討を進めている。

令和7年8月には、同官民協議会にて、大阪・関西万博後の社会実装実現イメージについて議論を深めている。

(2) 国内のサービス開始予定

ア 国のロードマップ

国の定めたロードマップによれば、都市、地方における人の移動は2025年以降開始され2020年代後半には商用運航が拡大、2030年代以降においては、サービスエリア、路線・便数が拡大するとされている。また、物の移動に関しても2025年頃から離島・山岳の荷物輸送が始まり人の移動と同様に都市部での荷物輸送、輸送網の拡大が見込まれている。救急面においても2020年代後半から医師の派遣が始まり、2030年代には更には患者輸送まで拡大していく。また、ビジネスに関しても2020年代後半から離着陸場の設置・運営、不動産、保険、観光、医療などに波及効果があり、新たなビジネスも生まれるとされている。

イ 国内における空飛ぶクルマを使用したサービス開始

三重県が報道等で収集した情報によれば、以下のような事業が計画されている。

- ① JAL・Archr が大阪府・市と連携し2027年から大阪・関西エリアにおける空飛ぶクルマの商用運行を開始予定。
- ② 三井不動産が2027年度から志摩のネムリゾート等で空飛ぶクルマの運営事業を開始予定
- ③ ANA・Joby が2027年度から成田空港と都心を結ぶエアタクシー事業（タクシー料金並み）で開始予定
- ④ SkyDrive・JR九州が大分県と連携し2028年から大分県における空飛ぶクルマの活用（産業振興）を開始予定。

⑤ SkyDrive・JR 東日本が 2028 年から小岩井農場に併設する高付加価値型ホテルと盛岡駅間のエアタクシー事業を予定

⑥ 東京都は、2030 年を目途に市街地でのエアタクシー事業を開始予定。

(3) 諸外国の状況

トランプ大統領は、2024 年アメリカ大統領選挙に向けて発表した政策公約集である「アジェンダ 47」のスピーチで Advanced Air Mobility（空飛ぶクルマ）に関して「連邦政府が利用可能なあらゆる手段や権限を駆使して中国ではなくアメリカがこの新産業をリードするよう取り組んでいく。自動車革命が驚異的な経済成長をもたらし、我が国をひとつに結ぶのに役立ったように、来るべき航空モビリティ革命は、商業を変革しアメリカの地方に富を注入し、家族と我が国を新たな方法で結びつけることができる。」と発言している。

2025 年 6 月には、Advanced Air Mobility（空飛ぶクルマ）業界に関する大統領令を出し、ドローンと eVTOL（空飛ぶクルマ）の社会実装と産業振興を加速させる様々な手段を講じるべく、行政機関に対して定められた期限以内に具体的取り組みを進めることを求めている。このようにアメリカは空飛ぶ移動革命に注力しており今、アメリカを中心に世界各地での空飛ぶクルマの開発と社会実装化の急速な進展が大いに期待される。

3 三重県の取組み

(1) 空飛ぶクルマの活用コンセプト

三重県における空飛ぶクルマの活用にあたっては「観光産業での新たな価値の創出」、「離島・過疎地域など生活不便地の利便性向上」及び「産業の効率化・災害時の緊急支援」を 3 つの主要コンセプトと定めている。それぞれのコンセプトの細部は以下のとおりである。

ア 観光産業での新たな価値の創出

- ① 空港やターミナル駅からの移動手段としての活用
- ② 空飛ぶクルマによる遊覧等、滞在中のスカイアクティビティとして活用

イ 離島・過疎地域など生活不便地の利便性向上

- ① 新たな生活交通手段としての活用

- ② 夜間の急患など、緊急時の対応
- ③ 医師不在地等での遠隔医療と薬の配送を組み合わせた医療サービスの提供
- ④ 高齢者の地域内移動や買い物弱者支援等への活用など

ウ 産業の効率化・災害時の緊急支援

- ① 災害発生時の移動や現地確認、 救援の手段としての活用
- ② 高低差や距離の克服、人が入りにくい山間地や海上等での活用
- ③ 人手不足や生産性の低さが課題の各産業現場の省人化への利用

(2) これまでの主な活動実績

ア 空の移動革命に向けた移動需要創出事業（令和3年度）

2022年1月、空飛ぶクルマの活用が想定される「空港接続」、「県内移動」及び「周遊観光」の3つのユースケースについてヘリコプターを使用した実証実験を実施し、空飛ぶクルマの利用サービスにかかる所要時間の計測等を行うとともに時間短縮効果の最大化に向けて改善が必要な業務の洗い出しを行った。

イ 空のモビリティ展（令和4年度）

県内の大型商業施設において、ドローンや空飛ぶクルマ機体の展示等を通じて、実用化に不可欠となる地域の受容性向上を図ると共に県内事業者の地域でのビジネス参入機運情勢を目的とした展示会を行った。

ウ 事業環境整備調査業務委託（令和5年度）

三重県における空飛ぶクルマの運行フェーズを以下の3段階に区分し、それぞれのフェーズにおける飛行ルート及び離発着場の設置場所を明らかにした。成果の概要は以下のとおり。

【2020年代後半（活用初期）】

活用初期においては、限られたエリア・用途での利活用を想定し、空港アクセスや観光地アクセスの玄関口・ハブとなるエリアに以降の展開の基軸となるポートを設置しルートを開設（ルート及び離着陸場は省略）

【2035年頃（拡大期）】

一般ユーザーによる幅広い用途での利活用が想定される段階で、展開の基軸となるポートを中心に県内各地でポート設置エリア・ルートが増加（ルート及び離着陸場は

省略)

【2040 年頃（成熟期）】

移動の一般的な手段としての利活用が想定される段階で、県内ルートのネットワーク化と近隣府県の空飛ぶクルマネットワークとの接続（ルート及び離着陸場は省略）

エ みえ空モビリティ地域実装研究会（令和 6 年度～令和 7 年度）

県内での空飛ぶクルマの将来的な商用運航に向け、新たなビジネス参画を目指す県内外の事業者や地元関係者等が、将来的な事業化に向けた課題抽出と解決のための検討を行う「みえ空モビリティ地域実装研究会」を設置し、三重県でのビジネスモデルへの昇華を目指した。

なお、参画分野毎のメンバーは以下のとおり。

運 航	機体開発事業者、航空運送事業者、航空運送代理事業者、 運航事業者、通信・管制事業者
離着陸場	空港事業者、運営事業者、電力供給事業者
行 政	国（経済産業省・国土交通省）、県（産業・観光交通）、市・町
観光・宿泊	観光事業者、宿泊事業者、交通事業者

4 成果・所見等

（１）巨大市場の出現と空飛ぶクルマの可能性

空飛ぶクルマは 2016 年に米配車サービス大手ウーバー・テクノロジーズが、将来的に車より安価で、長距離を短時間で移動できる交通手段になるとの予測を発表したことで世界から注目を集めるようになった。2 年ほど前の新聞報道ではあるが米金融大手モルガン・スタンレーの調査では、世界の空飛ぶクルマの市場規模は、40 年に 1 兆ドル（約 140 兆円）、50 年には 9 兆ドル（約 1300 兆円）に達すると予想されている。現在の自動車の市場規模が約 400 兆円規模と見積もればその市場規模の巨大さがうかがい知れる。現在は米国や欧州の新興企業を中心に 200～300 社ほどが開発を競っているといわれている。我が国においては、直接開発する企業は少ないが、これらの企業に出資し共同で開発しているケースが多い。

今回の行政視察では、このように世界で開発が進められる空飛ぶクルマの社会実装に

向けて先駆的に取り組む三重県庁での取り組み状況の最新の情報を収集することであった。鹿児島県は、離島、半島部及び中山間地が多くこれらの地域に所在する多くの集落においては高齢化と人口減少が急激に進み、医療介護や公共交通など社会インフラの維持が困難になるなど様々な地域課題が生起し、その解決の糸口は見いだせていない。今回の三重県庁での行政視察を通じ、空飛ぶクルマを用いた空の移動革命がこれらの課題解決に大きく貢献する可能性を見いだせたことは大きな成果であった。

（２）新たな産業・ビジネスの創出と地域課題の解決

一方、空飛ぶクルマの社会実装は、地域課題の解決はもとより幅広い産業分野に波及効果大きい特徴がある。機体製造、部品・要素技術製造はもとより運航サービス、機体リース、管制システム、離着陸場などのインフラ事業、観光、ホテル・宿泊事業、更には金融、保険事業など自動車産業同様に裾野の広い産業となる。また、今では想定されていない新たなビジネスの創出も期待される。薩摩川内港の火力発電跡地には今後データセンターの進出が予定されているとともに関連企業の進出も期待され、今後の新たな産業の拠点となる可能性を秘めている。状況によっては、現在の原子力発電所の後継として次世代エネルギーの導入が決まれば、この地が国内外から注目される最先端の地となることもあり得ないことではない。さらに鹿児島県内及び本市で空飛ぶクルマの運航が始まれば、条件のそろった薩摩川内のこの地で空飛ぶクルマに関わる最先端の産業が立地するとともに幅広い産業に波及効果が及び裾野の広い産業が誕生する可能性も決して夢物語ではない。

薩摩川内市は鹿児島県内の中でも甕島を抱え、まさに空飛ぶクルマの社会実装により大きなメリットを受ける地域の一つである。仮に鹿児島国際空港―川内港（川内駅）―甕島というルートが開通され、それぞれの離発着場が15分程度で結ばれれば、それは単に人の輸送手段の代替ということではなく、新たな人の移動を創出するとともに新たな産業・ビジネスの創出をも意味するものとなる。鹿児島国際空港からビジネス、観光などの新たな人の流れが生まれ、それが甕島へも波及していく。川内から甕島までの約15分弱で移動できる時代の到来は、精神的には陸続きと同じ状態となり、それまでの不便で生活しづらい過疎地が、正反対の魅力ある地域に生まれ変わる可能性すら考えられる。

国内の多くの自治体、企業などは、この空飛ぶクルマの秘めた可能性に先行的に投資し、まもなくサービスが始まろうとしている地域も多く存在する。その市場規模は想像

を絶する大きな額であり、様々な産業分野に波及効果のある裾野の広い産業となる。鹿児島県、なかでも薩摩川内市はこの空の移動革命により最も大きな恩恵を受ける地域の一つである。しかし県内においては未だ空飛ぶクルマの空の移動革命に関してほとんど議論がされていないのではないだろうか。今まで述べてきた様々なメリットを獲得し、新たな産業の創出、都会よりも豊かな地方を創出するのか、それともその機会をみすみす逃してしまうのか、それは我々の意思決定に委ねられている。県及び自治体はもとより県内外の企業、団体を巻き込み早急に空飛ぶクルマの社会実装に向けた具体的検討体制を構築する時期にきているものと考ええる。

三重県庁における行政視察の模様

